

デリスキングされる中国

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

5月19～21日に開催されたG7広島サミット最終日に中国外務省の孫衛東次官は日本の垂秀夫駐中国大使を呼び出して、「日本はG7議長国として関係国と共に中国を中傷し、中国の内政に粗暴に干渉した。断固反対する」と厳正な申し入れを行った。孫次官は「G7は冷戦の思考に固執し、歴史や客観的事実、国際的なモラルに反している。排他的な小グループをつくり他国を抑圧したり、陣営の対立を煽ったりするのはやめて、対話を通じて協力しあう正しい道に戻るべき」と述べ、更に、「台湾は中国の核心的利益であり、超えてはならないレッドラインだ。中国人民の国家主権と領土の一体性を守る決意や能力を過小評価してはならない」と牽制した。

また「(香港、新疆ウイグル、チベットの人權問題については) 純粋に中国の内政問題であり、外部勢力の干渉は許されない。むしろ、米国こそが国際秩序を破壊して世界を混乱させる最大のリスクである。中国の核戦力増強に対するG7の非難は完全な誤りであり、中国は一貫して自衛のための核戦力を堅持し、国家安全保障に必要な最低水準を維持してきた。日本は中国への認識を改めて、両国関係の建設的發展を推進すべき」と述べた。

中国側の主張は従来のもので変わりはないが、G7サミット直後にわざわざ日本の駐中国大使を呼び出して激しく抗議するなど尋常ではない。これに対し、垂大使は「中国が行動を改めない限り、これまで同様にG7として共通の懸念に言及するのは当然のことであり、将来も変わらないだろう。中国がこうした懸念事項に言及しないよう求めるのであれば、

まずは中国側が前向きな対応を行うべきだ」と真っ向から反論している。

中国共産党機関紙、人民日報系の「環球時報」も5月22日の社説で「G7は『反中国の工場』に成り下がった」と論じるなど、中国サイドの威嚇はレベルアップしている。広島サミットの首脳コミュニケは英文で40ページの長文であるが、その中の「地域情勢 (Regional Affairs)」の箇所でも2ページにわたって、G7は中国への懸念事項について結束して対処すると記載されており、これがいたく中国を刺激したようだ。その冒頭でG7は中国に対して懸念を率直に伝える必要があるが、(決して対決ではなく、中国サイドの改善を促し) 中国とのより良い関係の構築を望んでいる。中国の国際社会での役割や経済規模を考えると、協力し合うことが大切だ、との基本的な考えを述べている。

そこで、経済大国となった中国には国際的ルールを守ってもらわないと困る。G7は中国とのデカップリング(分離)を求めているが、サプライチェーンを中国に過度に依存すると安全保障上のリスクが高まるので、デリスキング(リスク低減)が必要だ。貿易には公平な競争条件が不可欠で、中国の非市場的政策の改善を求める。不当な技術移転やデータ開示、中国による経済的威圧にはレジリアンスを強化して、国家安全保障を脅かす目的に転用される恐れのある先端技術を保護し、流出を防がなければならない。

東シナ海、南シナ海での力による一方的な現状変更の試みに強く反対する。特に南シナ海での中国の海洋権益拡張の主張は法的根拠がなく、この地域における中国の軍事化には

反対する。国連海洋法条約（UNCLOS）の重要性を再確認し、中国の人工島建設などを巡る中国とフィリピンの紛争に関する仲裁裁判所の判断（中国の主張はUNCLOSに照らして違法）が紛争解決の基礎である。

台湾海峡の平和と安全は国際社会の安全と繁栄に不可欠であり、台湾問題の平和的解決を促すが、G7の基本的な立場「1つの中国政策」に変更はない。G7は強制労働などチベットや新疆ウイグル自治区を含む中国の人権状況を憂慮しており、香港に関しては1984年に署名された香港の権利、自由、高度な自治権など、いわゆる「一国二制度」を定めた英中共同声明、及び香港基本法に基づいて中国は約束を守らなければならない。

更に中国が外交旅券を提示した西側外交官を拘束するなど不逮捕特権を定めたウィーン条約に違反した事例や、中国が外国に非公式に設置している「海外警察署」を通じて内政干渉を行っている事実を鑑みて、中国はウィーン条約に基づく義務に従って行動しなければならない。G7諸国のコミュニティの安全安心、民主的制度の健全性、経済的繁栄を損なうことを目的とした干渉を止めるべきである。また、ウクライナからロシアが軍隊を撤退させるよう圧力をかけることを要求する、と多くの事項について言及している。

このG7の厳しい批判に対して、冒頭の孫外務次官の垂大使への抗議から判断して、中国側が耳を傾けることは想定できず、これまでと同じく国際ルールを無視し、軍事的威圧を背景とした拡張的政策を続けることに変わりはないだろう。G7もコミュニケでは対決でなく対話、デカップリングではなく、デリスキングを求めていくと表明しているが、中国サイドの態度が変わりそうにないので、デカップリングに限りなく近いデリスキングで臨まざるを得ないと思われる。

2017年の中国共産党大会で習近平総書記が建国100年にあたる2049年に「社会主義現代

化強国」、即ち世界の覇権を握ると米国に挑戦上を叩きつけて以来、中国の「国家富強・軍隊強化（富国強兵）」政策は一段とギアが上がった。バイデン大統領も2021年の就任以来、「世界は民主主義と専制主義の闘いに直面している」と主張し、2022年10月の「国家安全保障戦略」の中で「中国は国際秩序を変更する意図を持ち、かつ実行する経済、外交、軍事、技術パワーを有する唯一の米国の競争相手である」と述べている。

このような中国、習近平総書記の世界覇権の野望を挫く最も効果的な方法は中国の経済成長を頓挫させることに尽きると思われる。富国が強兵を産むわけであり、富国なければ強兵もない。経済成長の3要因は労働力の伸び、資本ストックの伸び、全要素生産性の伸びである。労働力に関しては一人っ子政策の結果、生産年齢人口は2013年をピークに減少過程に入っており、一人っ子政策自体は2015年末で廃止したが、直ちに人口減少にストップがかかるわけではない。資本ストックについてはリーマンショック対応の4兆元景気対策が仇となって、いまだに過剰ストックの調整が終わっていないようだ。

よって、労働力と資本ストックの伸びに多くを望めない中国にとって、成長の鍵は習近平が強調している「創新（イノベーション）」にあることは明白である。イノベーション主導の経済成長を持続させて、その原資を糧に「世界一流の軍隊」を目指す、これが習近平の「強軍思想」である。中国はすでに世界最大の海軍力を持ち、南シナ海、東シナ海、黄海の3つの海域で制海権を手中に収めているとも言われる。更に米空母への攻撃力増強のためのミサイル攻撃能力の飛躍的向上、米国をにらんだ核抑止力の整備、そして5G、AI、サイバー能力の強化で米国を凌駕することを目論んでいる。

よって、G7、とりわけ米国にとってはイノベーションの元になる先端技術の中国への流出は絶対に阻止すべき最重要課題である。それを

象徴する対策が半導体関連の対中輸出規制の強化であり、その旗を振るのが米商務省産業安全保障局（Bureau of Industry and Security:BIS）である。BIS は 2020 年に中国の大手半導体メーカー中芯国際集成电路製造（SMIC）など外国企業 77 社（うち中国が 60 社）をエンティティリスト（貿易上の取引制限リスト）に載せて、米国製品（物品・ソフトウェア・技術）の輸出に制限をかけた。SMIC を通じて米国製技術を活用した中国の先端技術水準の向上を阻止することで、中国に対して軍事と経済の両面からブレーキをかけようという意図である。

2022 年には BIS は先端半導体技術の対中輸出規制を発表したが、中国のスーパーコンピュータや集積回路（IC）開発、生産のための半導体製造装置、及び半導体関連サービスの輸出も原則禁止となった。2023 年には米国は半導体製造装置で優位に立つ日本とオランダを説得して、中国を対象に半導体製造装置の対中輸出規制の強化で合意している。半導体製造装置は日米蘭 3 カ国で 80～90% のシェアを有すると言われており、半導体製造装置を輸入できなくなる中国の半導体生産は大きな打撃を被るのは避けられない。

通信の分野では 2019 年度国防権限法に基づき、米政府及び米企業の華為技術（ファーウェイ）、中興通訊（ZTE）など 5 社からの製品・部品の調達を禁止することを決めている。華為技術の創業者の任正非は人民解放軍出身であり、中国政府が「軍民融合」路線をとっている以上、中国の民間企業は西側の企業とは似て非なるものであり、安易に取り引きを行えば、安全保障上の問題が生じかねないからだ。米国は華為技術と ZTE の政府調達排除を同盟国にも要請し、ドイツ政府に対しては華為技術の「5G」を利用すれば、米国との情報共有を制限するとまで警告している。

対中技術制限に加えて、中国をグローバルサプライチェーンから排除する動きが加速しつつある。いわゆるフレンドショアリング、

同盟国や友好国に限定したサプライチェーンの構築である。これは経済安全保障の観点から中国にサプライチェーンの拠点を置くことのリスクが極めて大きくなってきたからだ。過去の事例として、2010 年 9 月の尖閣諸島沖での衝突事件で中国人船長が日本側に勾留されたことに対して、ハイテク製品の生産に不可欠なレアアースの日本向け輸出を禁止したことが記憶に新しい。日本のハイテク分野を狙い撃ちにして、日本経済を苦境に追い込もうとする意図が明らかであった。

2016 年には地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD＝サード）が在韓米軍に配備されることが決まった時、中国は韓国製品の不買運動と韓国への団体旅行禁止措置を行った。要するに都合の悪い事態が起きれば、中国は平気で相手国の経済安全保障を損なう行為に出るのが常態化しており、信頼できるパートナーではなくなっている。これ以外にもコロナ原因究明を求めた豪州の石炭輸入の禁止、フィリピンの食品禁輸、チェコの楽器の禁輸など突然、中国が一方向的に制裁措置を発動する事例に事欠かない。

西側が米国のリーダーシップで中国への先端技術の流出を厳しく制限する方向に向かっているため、最早、中国は外国の技術に依存した経済成長は望めなくなってきた。更に先端技術製品に関連した西側のサプライチェーンから排除されるので、二重の意味で成長が脅かされるだろう。習近平は最近、中国が西側技術から締め出されることを念頭に、「科学技術の自立自強を加速させるべきだ」と繰り返し発言している。しかし、国際間の技術協力がイノベーションに果たす役割が増してきていることを考えると、果たして中国一国のみで西側を凌駕するような技術革新を産み出せるのか疑わしい。G7 広島サミットで示された対中方針、デカップリングに限りなく近いデリスキングにより、中国経済は今後、一段と成長減速を余儀なくされる事態に直面するものと予想される。